

令和 7 年度 横浜市自転車等施策検討協議会 会議録	
日 時	令和 8 年 3 月 27 日（金） 14：00～16：00
開 催 場 所	横浜市役所 18 階 共用会議室 なみき 2 ～ 5
出 席 者	岡村委員（会長）、青木委員、秋和委員、岡崎委員、長内委員、加茂委員、 河本委員、久保田委員、小嶋委員、五反田委員、後藤委員、佐竹委員、 佐藤（信）委員、牧畑委員 計 14 名 （うち、小嶋委員、後藤委員についてはオンラインによる出席）
欠 席 者	酒井委員、佐藤（和）委員、関上委員 計 3 名
開 催 形 態	公開（傍聴者 0 名・報道関係者 0 名）※オンラインでの傍聴回数 3 回
議 題	1 横浜市自転車活用推進計画 各施策の実施状況について 2 横浜市広域シェアサイクル事業社会実験事業評価部会の開催状況について 3 その他
議 事	1 横浜市自転車活用推進計画 各施策の実施状況について （事務局） （議題 1 について説明） （小嶋委員） ・児童向け交通安全教育動画について、事前の資料で記載されていた再生回数から大きく増加しているが、その要因は何か。 ・様々なテーマの交通安全教育動画を作成・発信している中で、特定のテーマが多く視聴されているか、それとも、全体的に万遍なく視聴されているか、視聴傾向を教えてください。 （事務局） ・児童向け交通安全教育動画の再生回数については、10 本の動画の合計数としており、事前資料に掲載した数字は、まだ集計や精査が途中のものであったため、当日の資料と差異が生じている。混乱させてしまい申し訳ないが、今回示した再生回数をご参照いただきたい。 ・テーマによって約百回～数千回まで再生回数にばらつきが生じている。道路の歩き方や横断歩道の渡り方の再生回数が特に多い。 （小嶋委員） ・再生回数にばらつきが生じているということで啓発効果以外にも、保護者の方がどのような分野に興味・関心があるのかを把握する一助にもなると思われる。 （加茂委員） ・神奈川県ヘルメットの着用率は向上しているが、全国平均と比較するとまだ低い状況である。他都市で効果的だったので参考にした施策等はあるか。 ・放課後キッズクラブ交通安全教室の実施回数が、令和 7 年度実績と比較すると令和 8 年度予定は減少している。幼児交通安全訪問指導やはまっ子交通あんぜん教室は増加予定だが、放課後キッズクラブ交通安全教室のみ減少している理

由はなにか。

- ・様々な世代へ向けた周知・啓発の機会を設けているが、成人向けのものは保護者や高齢者を対象としたものになっているため、その他の現役世代へ向けた周知・啓発も課題ではないか。特に配達サービスの多様化が進んだ影響で自転車・バイク等を利用する企業も増えてきているため、企業向けの安全啓発を実施しているものはあるか。

(事務局)

- ・横浜市では中学校への自転車通学は認められていないが、他都市では認められているケースが多い。特に着用率の高い愛媛県については過去に通学途中の事故が発生したことから安全への意識が高まり、ヘルメットの着用についても浸透・定着しているものと考えている。横浜市とは自転車への関わり方が異なる部分もあるが、他都市の取組についても参考にしながら、着用率向上に向けて周知・啓発を図っていきたい。

- ・放課後キッズクラブ交通安全教室については教育委員会で選定している交通安全推進校で実施しているため、交通安全推進校の減少により交通安全教室の開催回数も減少している。

当課で実施する放課後キッズクラブ交通安全教室については資料のとおりだが、キッズクラブ独自に交通安全教室を開催している例もあると聞いている。

- ・各区においても独自に配送業者等をはじめとした企業向けの啓発活動を実施していると聞いている。

当課で実施する啓発活動については中高生や保護者世帯等に対象を絞って効果的に実施していきたいと考えている。

(加茂委員)

- ・若い頃から意識醸成を図ることにより、交通ルールへの理解やヘルメットへの着用率向上にもつながる部分もあると思う。対象を絞って効果的に実施することについては理解した。

(長内委員)

- ・町内会の集まりに参加していると 50～70 代の方々から新しく始まる青切符に関する制度の説明を聞きたい、と意見をいただくことが多い。横浜市で様々な取組みを行っていることは理解できたが、保護者ではない高齢者世代への周知については不足しているのではないかと。青切符に関する制度の周知について SNS を活用した事例を取り上げているが、50～70 代の方々は SNS を利用していない場合も多いため、他の周知方法も検討してもらいたい。

(岡村会長)

- ・主に交通管理者の施策と思われるので、次回の会議の際に SNS 以外にどのような周知方法があるか動向等を含めて参考にお知らせいただきたい。

(後藤委員)

- ・全体として様々な施策を実施しており、交通安全の意識啓発に力を入れている

ことが理解できた。他の委員からも意見があったが、高齢者向けの周知について不足している部分もあるように思う。もう少し高齢者への周知について工夫してもらいたい。

(岡村会長)

- ・資料を見ると自転車駐車場の収容台数と放置台数に相関関係が見受けられる。平成 27 年から令和 2 年までに収容台数が約 10,000 台増えており、放置台数も約 9,000 台減少している。令和 3 年以降も収容台数の増減に放置台数が連動しているのではないかと。放置の原因として、停める場所が足りていないのか、停める場所はあるがお金を払いたくないのか、どのように受け止めているか。

(事務局)

- ・毎年、自転車駐車場の収容台数、放置台数等の実態調査を行っているが、どちらの理由も考えられる。市営、民営含めて収容台数が足りていない駅もあるが、収容台数に余裕がある駅でも相当数の放置自転車が確認されている。収容台数に余裕がある駅については自転車等を適切な場所へ停めていただくようルールやマナーの啓発を行う必要があると考えている。

(岡村会長)

- ・収容台数が足りていない駅については市営の自転車駐車場を整備していくが、それだけでは解決しないため、ルールやマナーの啓発も含めて対策を行うという理解でよいのか。

(事務局)

- ・自転車駐車場の整備と合わせてルールやマナーの啓発も行っていく。これまでも放置自転車等の移動作業は行ってきたが、所有者へ返還する際にルールやマナーを啓発できるよう来年度の委託内容を一部改めている。放置台数減少に向けて自転車駐車場の整備とルールやマナーの啓発の両輪で対策を進めていきたい。

(河本委員)

- ・自転車やヘルメットを購入されるお客様から交通ルール等について聞かれる機会が多い。交通ルールを調べながら答えているが、販売員も交通ルール等を正確に把握しているわけではないので、説明したうえでルールブックを渡している。自転車商協同組合に加入している約 420 店へお客様配布用にルールブックをもらえるとありがたい。
- ・ヘルメットについてネット通販で販売されているヘルメットの中には安全基準を満たしていないものも存在している。自転車販売店から購入するケースが多いと思うので、安全なヘルメットを着用してもらうという観点からも啓発用のポスター等を自転車販売店に掲示することで多くの自転車利用者に認識してもらえるのではないかと。
- ・自転車駐車場の互い違いのラックは上段が使いづらいこともあり、スペースが無駄になっているのではないかと。また、子乗せ自転車は幅が広いこともあり、

子乗せ自転車が停められた隣にあるラックは使えなくなってしまうことが多い。収容台数として確保されていても実態として停められない場合に公道上への放置につながってしまうのではないかと。改善に向けて検討してもらいたい。

(事務局)

- ・ルールブックについては今回の道路交通法の改正に合わせて、区役所への配架や地域への配布等を行っている。部数が限られているので、全体に配布することが難しいため、個別に対応していきたい。
- ・いただいたご意見を参考に今後の取組みを検討していきたい。
- ・昨今の自転車の大型化は認識している。ラックの種類によってしまうが、幅を変更できるタイプのラックについては大型化を考慮し、間隔を広げて設置する等対応している。また、上段の利用が少ない等、実態に合っていないラックについては撤去し平置きスペースを確保できるよう整備している。引き続きラック幅やラック上段の利用状況については考慮していきたい。

(岡村会長)

- ・その他、意見はないか。

(異議なし)

2 横浜市広域シェアサイクル事業社会実験事業評価部会の開催状況について

(事務局)

(議題2について説明)

(岡村会長)

- ・議事2について意見はないか。

(異議なし)

3 その他

- (1) 【記者発表】「移動支援で子育てのゆとりを創出します！専用駐車場付き子乗せ電動自転車レンタル事業社会実験の実施箇所を拡大します！」について、事務局より報告。

(後藤委員)

- ・サービスの価格と顧客として想定している層を教えてください。一般的に子育て世帯であれば、毎日利用することが想定されるので、レンタルではなく購入するケースが多いように思う。どのような方々の利用を想定しているか。

(事務局)

- ・1か月単位の契約であれば月6,600円、1年単位の契約であれば月5,500円で利用できる。自転車のレンタルのみではなく、自転車駐車場内に専用の駐車区画を確保しているので、それらを含めた価格となっている。

顧客としては一般的な子育て世帯を想定している。未就学児を乗せるための自転車ということもあり、利用する期間が限られること、一般的な自転車よりも

	高額であること、からレンタルの需要が高いと推測している。 (後藤委員) ・3年間利用することを考えた場合、レンタルするより、購入の方が安いのではないか。顧客層や背景を分析していくと今後の事業展開に生きていくと考えられる。 (事務局) ・事業を始めた経緯としてシェアサイクル事業を進めていく中で、子育て世帯の方から子乗せ自転車のシェアサイクルの導入希望に関する意見を多数いただいたことから検討を始めた。シェアサイクル事業では一つの自転車を不特定多数が利用することもあり、子乗せ自転車は馴染まなかったため、ひとまず社会実験として今回の事業を始めている。社会実験開始後のアンケートでは、「購入する前に試してみたかった」といった意見もあり、必ずしも長期的な契約をしているわけではない。月単位で契約者が入れ替わりつつも、全体の利用率は7割をキープしているため、様々な理由で利用いただいていると認識している。 (後藤委員) ・長期間の契約になると購入の方が安いのではないか、と感じていたが、説明を聞いて納得した。細やかなニーズに応えるという点でも良い施策と思う。 (小嶋委員) ・自転車のレンタルのみではなく、専用の駐車区画を含めたサービスということで新たな試みと思うが、アンケートの中で専用の駐車区画を提供することに関する意見等あれば、教えてもらいたい。 (事務局) ・子乗せ自転車と専用の駐車区画をセットで提供してもらえるとといった点は好評いただいている。また、シェアサイクルとの違いとして自身で所有している自転車と同様の使い方ができるため、例のような保育園の送迎以外にも買い物や公園に遊びに行く際にも利用できる。そういった多様な使い方をできる点についても評価していただいている点と認識している。 (岡村会長) ・その他、質問はないか。 (質問なし) 4 閉会
資 料	1 資料

・ 特 記 事 項	(1) 次第 (2) 委員名簿 (3) 説明資料 2 特記事項 なし
--------------	--